

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高(百万円)	147,742	151,302	196,451
経常利益(百万円)	15,915	12,381	20,833
四半期(当期)純利益(百万円)	9,981	7,189	13,024
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	8,530	5,149	11,199
純資産額(百万円)	114,914	118,733	116,819
総資産額(百万円)	159,697	163,555	164,416
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	205.46	149.01	268.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.8	68.5	67.0

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで
1株当たり四半期純利益金額(円)	66.49	55.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、その他セグメントにおいて、エクセディクラッチインディアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

東日本大震災の影響により低迷していた日本における受注は、第1四半期後半以降、A T製品を中心に回復いたしました。また、高成長率を維持する中国を中心としたアジア地域における受注も堅調に推移しており、当社グループの受注高は順調に拡大しております。一方、原価面においては、鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等があり、利益圧迫要因となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,513億円（前年同期比 2.4%増）、営業利益 132億円（前年同期比 20.6%減）、経常利益 123億円（前年同期比 22.2%減）、四半期純利益 71億円（前年同期比 28.0%減）となりました。

報告セグメント別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心としたアジア地域での堅調な受注により、売上高は 435億円（前年同期比 0.9%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により、68億円（前年同期比 5.6%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

東日本大震災の影響により減少した受注の回復及び中国での受注増加により、売上高は 900億円（前年同期比 1.4%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 53億円（前年同期比 33.6%減）となりました。

〔その他〕

産業機械用製品の受注増加により、売上高は 177億円（前年同期比 12.0%増）となりましたが、2輪用クラッチ事業における売上構成の変化及び工場移転費用等の増加により、セグメント利益は 17億円（前年同期比 10.5%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

東日本大震災の影響により減少したA T製品の受注回復及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は 989億円（前年同期比 4.2%増）となりました。営業利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 84億円（前年同期比 20.5%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのA T製品の受注はほぼ前期並に推移いたしましたが、円高の影響により、売上高は 193億円（前年同期比 10.5%減）となりました。営業利益についても、円高の影響により 6億円（前年同期比 23.7%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT及びA T製品の受注増加により、売上高は 308億円（前年同期比 6.1%増）となりました。営業利益は、2輪クラッチ分野における売上構成の変化及び工場移転費用等の増加により 42億円（前年同期比 21.6%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 20億円（前年同期比 2.9%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 10.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,635億円となり、前連結会計年度末に比べ8億円減少いたしました。負債は448億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円減少いたしました。主な内容は、納付に伴う未払法人税等の減少29億円であります。

純資産は1,187億円となり、前連結会計年度末に比べ19億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加45億円(四半期純利益による増加71億円、剰余金の処分(配当金支払)による減少26億円)であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から68.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、3,387百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当第3四半期連結累計期間における設備投資等の資金は、主として自己資金により充ていたしました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末に比べ1,192名増加いたしました。これは主に、A Tセグメント及びその他のセグメントにおける事業拡大によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設・拡充について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

東日本大震災やタイの洪水等による影響で、国内及びアジア他の地域における設備の新設・拡充を翌連結会計年度に実施するよう計画を修正いたしました。これにより、当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資予定額は、当初計画25,000百万円に対し、20,000百万円となる見込みであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,137,000	481,370	-
単元未満株式	普通株式 24,236	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,370	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	332,500	100,000	432,500	0.89
計	-	332,500	100,000	432,500	0.89

(注)1. 他人名義で所有している理由等

「株式付与E S O P」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、332,595株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術開発本部長、調達本部長、2輪開発本部長、品質保証本部・生産技術本部担当	取締役	技術開発本部長、調達本部長、品質保証本部・生産技術本部担当	松田 雅之	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,321	23,628
受取手形及び売掛金	33,235	39,107
商品及び製品	10,227	8,778
仕掛品	4,081	4,252
原材料及び貯蔵品	6,923	7,362
繰延税金資産	2,818	2,169
短期貸付金	463	568
未収還付法人税等	-	630
その他	3,145	2,772
貸倒引当金	81	84
流動資産合計	91,135	89,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,665	19,731
機械装置及び運搬具(純額)	26,475	26,865
土地	8,166	8,332
建設仮勘定	6,367	7,248
その他(純額)	3,721	3,164
有形固定資産合計	65,395	65,342
無形固定資産	1,690	2,962
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197	2,282
長期貸付金	141	122
繰延税金資産	2,143	2,007
その他	1,770	1,710
貸倒引当金	56	57
投資その他の資産合計	6,195	6,065
固定資産合計	73,281	74,370
資産合計	164,416	163,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,178	17,182
短期借入金	3,464	4,212
未払費用	6,222	5,555
未払法人税等	3,843	942
製品保証引当金	903	940
その他	4,543	5,717
流動負債合計	36,155	34,550
固定負債		
長期借入金	4,199	3,527
長期未払金	806	662
繰延税金負債	1,144	1,145
退職給付引当金	5,043	4,662
役員退職慰労引当金	9	10
資産除去債務	26	26
その他	210	235
固定負債合計	11,440	10,271
負債合計	47,596	44,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	102,978	107,575
自己株式	803	1,179
株主資本合計	117,999	122,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	287
為替換算調整勘定	8,240	10,434
その他の包括利益累計額合計	7,883	10,146
少数株主持分	6,703	6,659
純資産合計	116,819	118,733
負債純資産合計	164,416	163,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
売上高	147,742	151,302
売上原価	114,215	120,544
売上総利益	33,527	30,758
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,773	3,905
製品保証引当金繰入額	339	147
役員報酬及び給料手当	4,201	4,662
退職給付費用	46	78
役員退職慰労引当金繰入額	91	1
研究開発費	3,421	3,387
その他	4,908	5,280
販売費及び一般管理費合計	16,782	17,462
営業利益	16,744	13,295
営業外収益		
受取利息	44	67
受取配当金	17	21
持分法による投資利益	54	-
助成金収入	11	381
その他	449	385
営業外収益合計	577	856
営業外費用		
支払利息	252	299
為替差損	801	1,158
持分法による投資損失	-	9
その他	353	302
営業外費用合計	1,407	1,770
経常利益	15,915	12,381
特別利益		
製品保証引当金戻入額	177	-
特別利益合計	177	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	16,092	12,381
法人税、住民税及び事業税	4,463	3,612
法人税等調整額	652	826
法人税等合計	5,115	4,439
少数株主損益調整前四半期純利益	10,976	7,942
少数株主利益	995	753
四半期純利益	9,981	7,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,976	7,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	69
為替換算調整勘定	2,473	2,719
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	2,446	2,792
四半期包括利益	8,530	5,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,767	4,925
少数株主に係る四半期包括利益	763	224

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、エクセディクラッチインディアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、新たにクロイドン株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法) 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日現在、当該信託口が所有する当社株式(自己株式)数は99,600株であります。
(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 当第3四半期連結累計期間の税金費用の計算にあたり、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」(平成24年1月20日 企業会計基準委員会 実務対応報告第28号)Q3における単一の税率の取扱いを適用しております。使用した税率は38.02%で、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均して算出しております。 この税率の変更により繰延税金資産の純額が174百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が186百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	
科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
減価償却費	8,532	減価償却費	8,663
のれんの償却額	97	のれんの償却額	97

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(注) 平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)に対する配当金 2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	43,095	88,811	131,907	15,835	147,742	-	147,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	281	1,962	2,243	5,395	7,639	(7,639)	-
計	43,377	90,773	134,150	21,231	155,381	(7,639)	147,742
セグメント利益	7,274	8,029	15,303	2,006	17,310	(565)	16,744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 565百万円には、セグメント間取引消去 116百万円、のれんの償却額 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円及びその他の調整額 28百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	43,501	90,064	133,565	17,736	151,302	-	151,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	1,921	2,153	6,740	8,893	(8,893)	-
計	43,733	91,985	135,718	24,477	160,195	(8,893)	151,302
セグメント利益	6,870	5,335	12,205	1,795	14,000	(704)	13,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 704百万円には、セグメント間取引消去 176百万円、のれんの償却額 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百万円及びその他の調整額 96百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	205円46銭	149円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,981	7,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,981	7,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,247

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、株式付与E S O P信託口が保有する自己株式(当第3四半期連結会計期間末日現在 99,600株)を控除し算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 1,206百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月25日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。